

## 第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（素案⇒最終案）の主な変更内容について

No.	素案	最終案	案該当頁	備考
1	岩手県次期ふるさと振興総合戦略（素案）	<u>第2期</u> 岩手県ふるさと振興総合戦略（最終案）	表紙	総合戦略の名称の決定
2	<p>I はじめに</p> <p>3 「いわて県民計画（2019～2028）」との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「いわて県民計画（2019～2028）」は、「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標に掲げ、県政全般にわたる政策や施策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定めている計画です。</li> <li>これに対し、本戦略は、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、人口減少に歯止めをかけることを目的に策定するものであり、県政全般を対象とした「いわて県民計画（2019～2028）」の人口減少対策に関係する分野を推進するための戦略と位置づけています。</li> </ul>	<p>I はじめに</p> <p>3 「いわて県民計画（2019～2028）」との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「いわて県民計画（2019～2028）」は、「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標に掲げ、県政全般にわたる政策や施策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定めている計画です。</li> <li>これに対し、本戦略は、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、人口減少に歯止めをかけることを目的に策定するものであり、県政全般を対象とした「いわて県民計画（2019～2028）」の人口減少対策に関係する分野を推進するための戦略と位置づけています。</li> <li><u>このような関係性から、本戦略のKPIは、「いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン」の指標と整合を図っており、第1期アクションプランの計画期間中である令和4年度（2022年度）を目途に策定する第2期アクションプランの内容を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。</u></li> </ul>	2	KPIの取扱いについて追記

No.	素案	最終案	案該 当頁	備 考
3	<p>Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>本戦略では、岩手県の人口減少の要因となっている若年層の県外転出や出生率の低迷等を克服するため、「①やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指す」、「②社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指す」、「③医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す」、「④関係人口や交流人口の拡大を図り、岩手と多様な形でつながることのできる社会を目指す」を、ふるさと振興の4本の柱の基本目標とし、その実現に向けた具体的な施策推進目標を設定して、ふるさと振興を進めていきます。</p>	<p>Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>本戦略では、岩手県の人口減少の要因となっている若年層の県外転出や出生率の低迷等を克服するため、「①やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指す」、「②社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、安心して子どもを生み育てられる社会を目指す」、「③医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す」、「④関係人口や交流人口の拡大を図り、岩手と多様な形でつながることのできる社会を目指す」を、ふるさと振興の4本の柱の基本目標とし、その実現に向けた具体的な施策推進目標を設定して、ふるさと振興を進めていきます。</p> <p><u>また、これらの4本の柱に基づく各戦略の推進によって、県民の生活全般の満足度の向上を図っていくため、戦略全体を通した施策推進目標を設定します。</u></p> <p><u>&lt;戦略全体の施策推進目標&gt;</u></p> <p><u>「住みにくさ」、「学びにくさ」、「働きにくさ」、「結婚しにくさ」などのあらゆる「生きにくさ」を「住みやすさ」、「学びやすさ」、「働きやすさ」、「結婚しやすさ」に転換し、生活の満足度の向上を目指します。</u></p> <p><u>■生活満足度が高い人の割合の上昇</u>  <u>: 35.0%（2019年）⇒35.0%を上回る（2024年）</u></p> <p><u>■生活満足度が低い人の割合の低下</u>  <u>: 32.0%（2019年）⇒32.0%を下回る（2024年）</u></p>	15	戦略全体を通した施策推進目標の追加

No.	素案	最終案	案該 当頁	備 考
4	<p>Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>(1)『岩手で働く』</p> <p>&lt;施策推進目標&gt;</p> <p>若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出超過を解消する社会減ゼロを目指します。</p> <p>■人口の社会増減：△5,215人（2018年）⇒0人（目標年次は国の目標年次に合わせ今後設定）</p>	<p>Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>(1)『岩手で働く』</p> <p>&lt;施策推進目標&gt;</p> <p>若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出超過を解消する社会減ゼロ<u>とともに、ものづくり産業や農林水産業等の振興による県民所得水準の向上</u>を目指します。</p> <p>■人口の社会増減：△4,370人（2019年）⇒0人（2024年） ※国の「地方と東京圏との転入・転出を均衡（2024年度）に呼応</p> <p>■一人当たり国民所得に対する一人当たり県民所得水準の <u>かい離縮小：86.9（2017年）⇒90.0以上（2022年）</u> ※指標の元となる県民経済計算年報は、2024年版で2022年の数値であること</p>	16	<p>国の第2期総合戦略策定に伴う社会減ゼロの目標年次の設定</p> <p>「岩手で暮らす」の施策推進目標を「岩手で働く」の施策推進目標へ変更</p> <p>施策推進目標の現状値の時点修正</p>
5	<p>Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>(1)『岩手で働く』</p> <p>(1)-1 商工業・観光産業振興戦略</p> <p>(1)-2 農林水産業振興戦略</p> <p>(1)-3 ふるさと移住・定住促進戦略</p>	<p>Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>(1)『岩手で働く』</p> <p><u>(1)-1 商工業振興戦略</u></p> <p><u>(1)-2 観光産業振興戦略</u></p> <p>(1)-3 農林水産業振興戦略</p> <p>(1)-<u>4</u> ふるさと移住・定住促進戦略</p>	16、 17	<p>観光戦略の独立化（総計審意見）</p>

No.	素案	最終案	案該 当頁	備 考
6	<p>Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）  (2)『岩手で育てる』  (基本目標②)  社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指します。</p>	<p>Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）  (2)『岩手で育てる』  (基本目標②)  社会全体で<u>結婚、妊娠・出産、子育て</u>を支援し、<u>安心して子どもを産み育てられる社会</u>を目指します。</p>	18	基本目標の文言の変更
7	<p>Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）  (3)『岩手で暮らす』  &lt;施策推進目標&gt;  岩手に住みたい、働きたい、帰りたいという人々の願いに  応えられる豊かなふるさと岩手をつくりあげます。</p> <p>■国民所得に対する県民所得水準の乖離縮小  : 88.7（2016年）⇒90.0以上（2022年）  ※指標の元となる県民経済計算年報は、2024年版で2022年の  数値であること</p>	<p>Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）  (3)『岩手で暮らす』  &lt;施策推進目標&gt;  岩手に住みたい、働きたい、帰りたいという人々の願いに  応えられる豊かなふるさと岩手をつくりあげます。</p> <p>■<u>生活満足度が高い人の割合の上昇</u>  : <u>35.0%（2019年）⇒35.0%を上回る（2024年）【再掲】</u></p> <p>■<u>生活満足度が低い人の割合の低下</u>  : <u>32.0%（2019年）⇒32.0%を下回る（2024年）【再掲】</u></p>	19	施策推進目標の変更

No.	素案	最終案	案該 当頁	備 考
8	<p>Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>(4)『岩手とつながる』</p> <p>&lt;施策推進目標&gt;</p> <p>岩手に来たい、関わりたい、つながりたいという思いに応え、多様な形で、いつでも、どこでも、誰もが岩手とつながることのできる社会を目指します。</p> <p>■指標、目標値、目標年次は、検討中</p>	<p>Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>(4)『岩手とつながる』</p> <p>&lt;施策推進目標&gt;</p> <p>岩手に来たい、関わりたい、つながりたいという思いに応え、多様な形で、いつでも、どこでも、誰もが岩手とつながることのできる社会を目指します。</p> <p>■<u>関係人口及び交流人口に関連する指標の向上</u></p> <p>：－（2019年）⇒現状値を上回る要素指標数5/5 （2024年）</p> <p><u>要素指標：観光入込客数、グリーン・ツーリズム交流人口、ふるさと<i>とい</i>わて応援寄付件数、ホームページ閲覧数、SNSフォロワー数（ホームページ及びSNSは、関係人口や交流人口に関連するもの）</u></p>	21	施策推進目標の設定
9	<p>Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>(4)『岩手とつながる』</p> <p>(4)-1 関係人口拡大戦略</p>	<p>Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>1 ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）</p> <p>(4)『岩手とつながる』</p> <p>(4)-1 関係人口<u>創出</u>・拡大戦略</p>	21	戦略名称の変更

No.	素案	最終案	案該 当頁	備 考
10	<p>III ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標） 3 国を挙げて取り組むべきこと （略）</p> <p>国の経済政策において、首都圏を中心に展開し、その施策効果を地方に波及させるという首都圏先行型の政策は、地方からの人口流出が加速するおそれがあります。</p>	<p>III ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標） 3 国を挙げて取り組むべきこと （略）</p> <p>国の経済政策において、首都圏を中心に展開し、その施策効果を地方に波及させるという首都圏先行型の政策は、地方からの人口流出が加速するおそれがあります。 <u>また、東京一極集中は、首都直下型地震等の大規模災害時に、膨大な建物被害や、人的被害、救急・救助活動と医療活動の不足、日本全体の経済・物流の停滞などのリスクを高めるおそれがあり、防災面においても大きな課題であるとの指摘があります。</u></p>	24	東京一極集中における防災面でのリスクの追記
11	<p>V 4本の柱に基づく戦略の展開 VI ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開</p>	<p>V 4本の柱に基づく戦略の展開 VI ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開</p> <p><u>・新規の施策等の追加</u> <u>・分野横断戦略の施策の4本の柱に基づく戦略への再掲</u> <u>・パブリック・コメント等を踏まえた記載内容の修正</u></p>	35～	令和2年度当初予算編成やパブリック・コメント等を踏まえた修正
12	<p>V 4本の柱に基づく戦略の展開 【各KPIの記載内容】 ・KPI名称及び現状値</p>	<p>V 4本の柱に基づく戦略の展開 【各KPIの記載内容】 ・KPI名称、<u>現状値及び目標値</u></p>	38～	KPIの目標値の設定

No.	素案	最終案	案該 当頁	備 考
13	<p>VII 総合戦略の推進と市町村等との協働</p> <p>1 総合戦略の推進</p> <p>(2) 成果を重視した数値目標の設定とP D C Aサイクルの徹底 (略)</p> <p>県は、岩手県総合計画審議会や県民からの意見等を踏まえ、更に必要な対策の追加や見直しを行い、次年度以降の施策・事業に反映させるとともに、必要に応じて、戦略の見直しを図っていきます。</p>	<p>VII 総合戦略の推進と市町村等との協働</p> <p>1 総合戦略の推進</p> <p>(2) 成果を重視した数値目標の設定とP D C Aサイクルの徹底 (略)</p> <p>県は、岩手県総合計画審議会や県民からの意見等を踏まえ、更に必要な対策の追加や見直しを行い、次年度以降の施策・事業に反映させるとともに、必要に応じて、<u>戦略を見直すなど、弾力的に対応していきます。</u></p> <p><u>また、K P Iは、「いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン」の指標と整合を図っており、第1期アクションプランの計画期間中である令和4年度（2022年度）を目途に策定する第2期アクションプランの内容を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。</u></p>	188	K P I の取扱いについて追記